



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月9日

上場会社名 株式会社 ソトー

上場取引所 東名

コード番号 3571 URL <https://www.sotoh.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 上田 康彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小澤 活人

TEL 0586-45-1121

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	5,738	—	△249	—	△128	—	△137	—
2021年3月期第3四半期	5,987	△32.7	△372	—	△239	—	△300	—

(注)包括利益 2022年3月期第3四半期 △352百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 △115百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△10.78	—
2021年3月期第3四半期	△23.64	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しているため、2022年3月期第3四半期の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	14,747	12,278	83.3
2021年3月期	15,616	12,949	82.9

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 12,278百万円 2021年3月期 12,949百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2022年3月期	—	12.00	—		
2022年3月期(予想)				12.00	24.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,600	—	△300	—	△150	—	△600	—	△47.15

(注)1.直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2.2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	13,933,757 株	2021年3月期	13,933,757 株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,207,085 株	2021年3月期	1,207,085 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	12,726,672 株	2021年3月期3Q	12,726,762 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、断続的な緊急事態宣言が発令されるなか、ワクチン接種の進展により新型コロナウイルス感染症が沈静化し、景気の持ち直しが見られたものの原材料価格や物流コストの高騰に加え、12月に入り新たな変異ウイルスの感染再拡大による影響が懸念されるなど、依然として不透明な状況が続いております。

繊維産業におきましても、ワクチン接種の進展により新型コロナウイルス感染症が収束に向かうとともに、百貨店等において冬物衣料の消費が上向き、回復の兆しが見られておりますが、原油価格高騰や円安に伴うエネルギーコスト及び原材料の値上りに加えて世界的に物流が停滞するなど、原材料や製品の安定的な供給が懸念されております。また、新たな変異ウイルスの感染急拡大により個人消費の低迷が心配され、依然として不透明で厳しい状況が続いております。このような事業環境のもと、当社グループは、優れた感性と技術で新しい「価値」を創造し、市場領域の拡大とグローバル展開を図り、安定的・持続的成長の実現を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高57億3千8百万円（前年同期は59億8千7百万円）、営業損失2億4千9百万円（前年同期は営業損失3億7千2百万円）、経常損失1億2千8百万円（前年同期は経常損失2億3千9百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千7百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失3億円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### (染色加工事業)

昨年の秋冬物から春夏物の販売期間にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言による百貨店の休業等により衣料消費が低迷していたことや、在宅勤務やテレワークの推進等による消費動向の変化により、市場の回復に時間を要しており、織物が19億8百万円（前年同期は18億7千4百万円）、ニットが18億7千1百万円（前年同期は16億4千8百万円）となり、売上高37億8千万円（前年同期は35億2千3百万円）、営業損益につきましては、固定費やロス削減を図ってまいりましたが、秋冬素材の受注低迷や燃料費等の値上りにより、営業損失4億1千万円（前年同期は営業損失6億6百万円）となりました。

#### (テキスタイル事業)

染色加工事業同様に、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市場が低迷し、製品在庫の消化が進んでいないこともあり受注活動が停滞しており、売上高17億2千7百万円（前年同期は20億6千5百万円）となりました。営業利益につきましては、事業集約や原材料の見直し等による諸経費の削減を図ったことにより、営業利益3百万円（前年同期は営業損失7千5百万円）となりました。

#### (不動産事業)

群馬県伊勢崎市の土地・店舗を商業施設に賃貸しておりましたが、本年度4月をもって賃貸契約終了となった影響等により、売上高2億3千万円（前年同期は3億9千8百万円）、営業利益1億5千6百万円（前年同期は営業利益3億9百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間の資産は、前連結会計年度に比べ8億6千9百万円減少し、147億4千7百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が2億4千7百万円増加しましたが、現金及び預金が3億1千6百万円減少、有価証券及び投資有価証券が5億7百万円減少、機械装置及び運搬具が2億7千8百万円減少したことです。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度に比べ1億9千8百万円減少し、24億6千8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が6千8百万円増加しましたが、1年内返還予定の預り保証金が1億3千6百万円減少、繰延税金負債が1億1千2百万円減少したことです。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度に比べ6億7千万円減少し、122億7千8百万円となりました。主な要因は、配当金の支払3億1千8百万円及び親会社株主に帰属する四半期純損失1億3千7百万円を計上したことにより利益剰余金が4億5千5百万円減少したことです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、2021年11月10日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,574,441	2,257,720
受取手形及び売掛金	1,369,895	1,617,517
有価証券	100,740	292,754
完成品	272,527	288,948
仕掛品	351,243	325,429
原材料及び貯蔵品	270,614	357,387
その他	178,180	99,837
貸倒引当金	△6,990	△5,460
流動資産合計	5,110,652	5,234,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,280,237	1,253,976
機械装置及び運搬具(純額)	1,160,246	882,059
土地	1,928,153	1,928,153
建設仮勘定	3,160	52,827
その他(純額)	51,547	39,618
有形固定資産合計	4,423,345	4,156,635
無形固定資産		
その他	56,246	39,591
無形固定資産合計	56,246	39,591
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140,301	4,441,004
退職給付に係る資産	486,671	488,963
繰延税金資産	168,932	159,174
その他	258,573	243,748
貸倒引当金	△27,939	△15,846
投資その他の資産合計	6,026,540	5,317,043
固定資産合計	10,506,131	9,513,270
資産合計	15,616,784	14,747,406

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	430,762	499,062
1年内返済予定の長期借入金	3,000	—
リース債務	8,251	8,251
未払法人税等	20,646	21,070
未払費用	180,898	127,206
1年内返還予定の預り保証金	136,890	—
その他	401,832	448,406
流動負債合計	1,182,281	1,103,998
固定負債		
長期借入金	138,250	130,000
リース債務	22,004	15,815
退職給付に係る負債	722,476	729,304
長期預り保証金	157,589	157,589
繰延税金負債	380,940	268,443
資産除去債務	63,300	63,300
固定負債合計	1,484,560	1,364,452
負債合計	2,666,841	2,468,450
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,124,199	3,124,199
資本剰余金	1,341,568	1,341,568
利益剰余金	9,255,428	8,800,071
自己株式	△1,362,327	△1,362,327
株主資本合計	12,358,868	11,903,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	561,845	354,483
退職給付に係る調整累計額	29,227	20,959
その他の包括利益累計額合計	591,073	375,443
純資産合計	12,949,942	12,278,955
負債純資産合計	15,616,784	14,747,406

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,987,184	5,738,771
売上原価	5,653,595	5,318,864
売上総利益	333,588	419,906
販売費及び一般管理費	705,960	669,536
営業損失(△)	△372,371	△249,630
営業外収益		
受取利息	27,412	24,963
受取配当金	80,081	73,279
為替差益	—	568
投資事業組合運用益	6,942	5,787
その他	25,986	18,451
営業外収益合計	140,424	123,050
営業外費用		
支払利息	445	1,317
手形売却損	382	371
為替差損	3,644	—
支払手数料	2,523	—
その他	698	123
営業外費用合計	7,694	1,812
経常損失(△)	△239,641	△128,392
特別利益		
固定資産売却益	1,805	3,193
補助金収入	37	—
投資有価証券売却益	0	38,582
特別利益合計	1,843	41,776
特別損失		
固定資産処分損	3,648	7,017
工場移転費用	—	30,305
減損損失	29,839	1,579
特別損失合計	33,488	38,902
税金等調整前四半期純損失(△)	△271,287	△125,519
法人税等	29,526	11,670
四半期純損失(△)	△300,813	△137,189
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△300,813	△137,189

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△300,813	△137,189
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,351	△207,362
退職給付に係る調整額	△5,252	△8,268
その他の包括利益合計	185,098	△215,630
四半期包括利益	△115,715	△352,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△115,715	△352,820



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識することとしております。また、一部の取引について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客に移転する財又はサービスを支配しておらず、これらを手配するサービスのみを提供しているため、代理人取引であると判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第3四半期連結累計期間の売上高及び売上原価は27,015千円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益には影響はありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(新型コロナウイルス感染症に関するその他の事項)

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、休業を実施したことにより支給した休業手当について、雇用調整助成金の特例措置の適用を受けた助成金の既受給額及び受給見込額を前第3四半期連結累計期間において259,638千円、当第3四半期連結累計期間において191,773千円、販売費及び一般管理費並びに当期製造費用から控除しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,523,343	2,065,092	398,747	5,987,184	—	5,987,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	163,760	1,344	13,513	178,617	△178,617	—
計	3,687,103	2,066,437	412,260	6,165,801	△178,617	5,987,184
セグメント利益又は損失(△)	△606,741	△75,459	309,829	△372,371	—	△372,371

(注) セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	染色加工事業	テキスタイル事業	不動産事業	合計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,775,024	1,727,610	20,543	5,523,178	—	5,523,178
その他の収益	5,818	—	209,775	215,593	—	215,593
外部顧客への売上高	3,780,842	1,727,610	230,318	5,738,771	—	5,738,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	123,659	1,984	13,644	139,288	△139,288	—
計	3,904,502	1,729,594	243,962	5,878,059	△139,288	5,738,771
セグメント利益又は損失(△)	△410,117	3,560	156,927	△249,630	—	△249,630

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。